

ごあいさつ

皆さまには、平素より高知県信用農業協同組合連合会(JA バンク高知信連)をご利用いただき誠にありがとうございます。

当会は、昭和 23 年の設立以来 73 年にわたり、高知県の農業や地域社会の発展を金融面より支援する地域金融機関として歩んでまいりました。これもひとえに皆さまの温かいご理解とご支援の賜と、深く感謝申し上げます。

本年も当会の事業や経営内容について皆さまにご紹介いたしたく、小誌を作成いたしました。ご一読いただき、当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、新型コロナウイルス感染症が確認されすでに 1 年が経過しましたが、世界では今なおウイルスとの戦いが続いており、令和 2 年度は、新型コロナウイルスに翻弄された 1 年となりました。コロナ・ワクチン接種が進んだ国では、景気回復基調ではあるものの、国・地域ごとにワクチンの普及ペースが異なり、感染力の強い変異株等への警戒感もあり、予断を許さない状況が続いています。

国内経済の先行きの見通しについては、3 回目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行きは不透明であり、ワクチンの接種が広がり、集団免疫を獲得するまでは本格的な景気回復が難しい状況となっています。

金融環境については、超低金利の長期化により、各金融機関の利鞘悪化に歯止めがかからない状況が続くなかで、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、金融市場は不安定な状況が続いています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら金融緩和措置を維持することが考えられます。

JA グループの基盤である農業についても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の農畜産物に需要減少とそれに伴う大幅な価格低下が続いており、対象農産物の範囲拡大や価格低迷の長期化による生産者への影響が懸念されます。

また、政府は、農林水産物・食品の輸出促進を進めていますが、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)11、日欧 EPA(経済連携協定)、日米貿易協定などの大型協定が近年断続的に発効され、将来的な国際化の進展のなかで国産農産物への影響が懸念されます。

日本の農業政策は、成長産業化と位置付けられていますが、人口減少及び高齢化の影響を受け、農家戸数や耕地面積は依然として減少傾向が継続しており、農業労働力については絶対数の減少と高齢者に偏った状況が続くと推察されます。

こうした状況の下、当会としましては、農業を基盤とした JA グループの一員として、JA バンク自己改革の 3 本柱である「農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応」、「JA が営農経済事業に全力投球できる環境整備」、「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献への取組み強化」を図るとともに、「JA バンク基本方針」に基づき、これまで以上に信頼性の維持・向上に向けた事業運営を徹底してまいります。

今後とも、県内 JA と一体となった信用事業運営に対しまして、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

高知県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長 久岡 隆

代表理事理事長 信吉 理弘